

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,916</b>	<b>流動負債</b>	<b>588</b>
現金及び預金	124	買掛金	77
売掛金	186	未払金	135
貯蔵品	36	未払法人税等	121
製品	3	未払消費税等	40
関係会社短期貸	1,474	未払費用	81
預け金	75	預り金	84
その他	13	賞与引当金	43
		役員賞与引当金	4
		その他	1
		<b>負債合計</b>	<b>588</b>
<b>固定資産</b>	<b>665</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>253</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,995</b>
建物	85	資本金	100
アミューズメント施設機器	156	資本剰余金	1,248
工具器具備品	12	資本準備金	700
		その他資本剰余金	548
<b>無形固定資産</b>	<b>2</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>647</b>
電話加入権	2	利益準備金	1
		その他利益剰余金	646
<b>投資その他の資産</b>	<b>409</b>	繰越利益剰余金	646
投資有価証券	6	<b>評価・換算差額等</b>	<b>-2</b>
敷金保証金	290	その他有価証券評価差額金	-2
繰延税金資産	66		
前払年金費用	44		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,993</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,581</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,581</b>

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの)

: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- ① 商品 移動平均法
- ② 仕掛品 個別法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法

ただし、建物及び一部の固定資産については定額法

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額

303百万円